

## 科学研究費助成事業及び配分状況の概要

- 科学研究費助成事業は、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とする「競争的資金」です。

専門分野の近い複数の研究者による審査である「ピアレビュー」という方式によって、(独)日本学術振興会を中心とした審査を経て、その配分が決定されています。

- 科学研究費助成事業には、助成内容、研究期間、助成規模により、様々な応募区分（研究種目等）が設定されています。このうち、研究者個人や複数の研究者のグループによる研究を対象とするものを特に「科学研究費」と呼んでいます（表1参照）。

- 本「概要」では、科学研究費の「主要種目」(※)について、その新規採択状況を中心にポイントを紹介します（対象範囲に関して特段の言及がないデータは「主要種目」に関するもの）。

※ 科学研究費のうち、「特別推進研究」、「新学術領域研究（研究領域提案型）」（一部を除く）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的萌芽研究」、「挑戦的研究」、「若手研究」及び「研究活動スタート支援」。

【表 1 科学研究費助成事業における研究種目等】

研究種目等	研究種目等の目的・内容
<b>科学研究費</b>	
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を応募総額の上限の目安とするが、上限、下限とも制限は設けない)
新学術領域研究 ※	(研究領域提案型) 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる (期間5年、1領域単年度当たり1,000万円～3億円程度を原則とする)
基盤研究	(S) 1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間 原則5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年)  (応募総額によりA・B・Cに区分) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 500万円以上 2,000万円以下 ☆ (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究(期間1～3年、1課題 500万円以下) ☆
挑戦的研究	(開拓) (萌芽) 1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、(萌芽)については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする。  (開拓) 3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 ☆ (萌芽) 2～3年間 500万円以下
若手研究	(A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分) (A) 500万円以上3,000万円以下 ☆ (B) 500万円以下
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 (期間2年以内、単年度当たり150万円以下)
奨励研究	教育・研究機関の教職員、企業の職員、それ以外の者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究(期間1年以内、1課題 10万円以上100万円以下)
特別研究促進費 ※	緊急かつ重要な研究課題の助成
研究成果公開促進費	
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む。)が行う研究の助成 (期間3年以内)
国際共同研究加速基金 ☆	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者が、半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究(1,200万円以下)
国際活動支援班 ※	新学術領域研究における国際活動への支援(領域の設定期間 単年度当たり1,500万円以下)
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(期間3年以内、5,000万円以下)
特設分野研究基金 ☆★	最新の学術動向を踏まえ、基盤研究(B)(C)に特設分野を設定(応募年度により応募可能な研究期間が異なる。)

注1) ※印の研究種目等の審査は、文部科学省が実施。

注2) ☆印の研究種目等は、基金により実施。

注3) ★印の研究種目等は、平成29年度においては、9分野を設定。

注4) 網掛けとなっている研究種目は、「主要種目」。ただし、「新学術領域研究(研究領域提案型)」の一部及び「特設分野研究」は除く。

## (I) 全体・研究種目別の状況について（資料1）

### <応募・採択状況>

- 平成29年度の新規応募件数は10万1,247件で、前年度よりも僅かに（13件（0.01%））増加しています。新規応募件数は長期にわたり増加傾向（年率2.7%（過去6年））が続いています。このうち、新規採択件数は2万5,313件で、前年度よりも1,363件（5.1%）減少し、継続分を含めた採択件数全体は、7万5,563件となっています。新規応募件数及び継続分を含めた採択件数全体は過去最高となっています。一方、新規採択率（※1）は25.0%となっています（図1）。
- 学術研究の多様性を支え、裾野を広げていく要となる「基盤研究（C）」や「若手研究（B）」については、前年度と比較して応募件数が大幅増（「基盤研究（C）」：2,437件（6.4%）増、「若手研究（B）」：275件（1.4%）増）となりましたが、新規採択率（政策目標30%）は約30%を確保しています。
- なお、平成29年度から新たに創設した「挑戦的研究」（※2）は、政策目標の新規採択率30%にとらわれず、研究種目の趣旨に沿った研究課題を厳選して採択しており（新規採択率10.8%）、当該研究種目を除くと、新規採択率は27.6%（※3）となります。

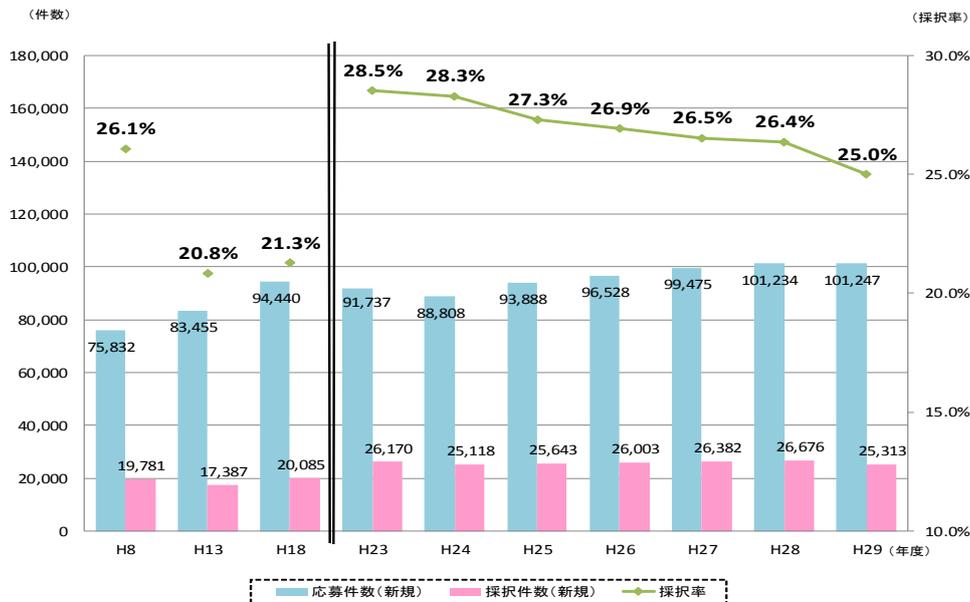
※1 新規採択率とは、新規採択件数／新規応募件数。第5期科学技術基本計画（平成28～32年度）の政策目標は30%。科研費改革の実施にあたり、改革の基本的な考え方として、「科研費の充実・強化に当たっては、それぞれの研究種目の性質や個々の計画への適切な配分（充足率等）に留意しつつ、新規採択率の全体目標（30%）の達成を目指す。」としている。

※2 挑戦的研究においては、種目の趣旨を踏まえた真に挑戦的な研究課題を支援する観点から、採択率の考え方等審査の進め方に関して「基盤研究」種目群と明確に異なる取扱いを行う。具体的には、制度の趣旨に沿った質の高い研究課題を選び抜くため、科研費の全体目標である採択率30%の目標にとらわれず、採択件数を一定数に絞る。

【参照】「科研費による挑戦的な研究に対する支援強化について」（[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/hojyo/1284543.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284543.htm)）。

※3 平成28年度配分結果において新規採択率は、「挑戦的萌芽研究」を除くと、27.7%。

【図1 科研費の応募・採択件数、採択率の推移】（新規）

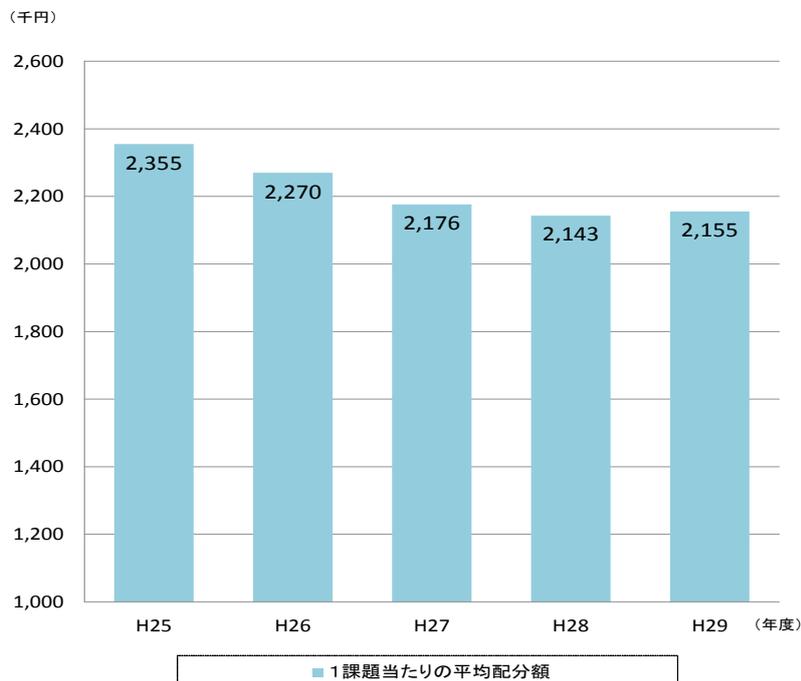


(注) H8、H13、H18、H23、H28は、各第1期～第5期科学技術基本計画の初年度。

### <配分額>

- 平成29年度に採択された研究課題7万5,563件（新規2万5,313件、継続5万250件）に対して配分された助成額は、2,117億円（直接経費1,628億円、間接経費489億円）であり、過去最高となっています。直接経費と間接経費の割合は、10:3となっており、新規採択分の直接経費は643億円で、前年度より6億円（0.9%）減少しています。
- 新規採択分と継続分を合わせた1課題当たりの平均配分額（直接経費）は、215万5,000円となっており、前年度より1万2,000円（0.6%）増加しています。（図2）。

【図2 科研費の1課題当たりの平均配分額（直接経費）の推移】（新規+継続）

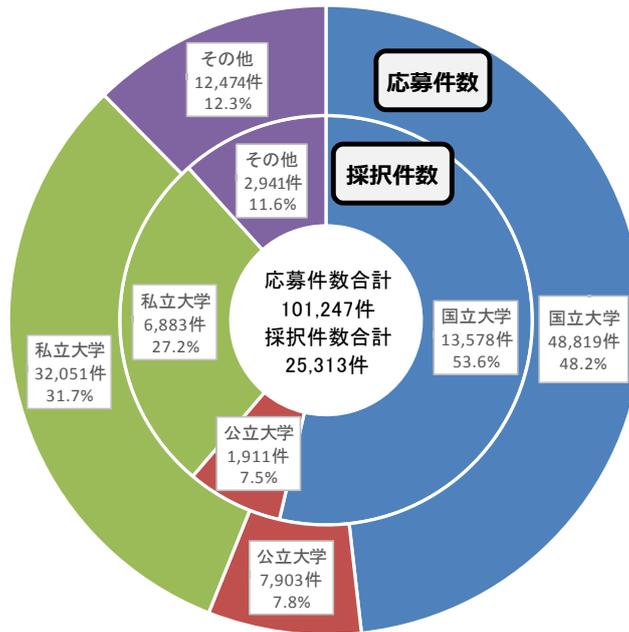


## (Ⅱ) 研究機関種別の状況について（資料2）

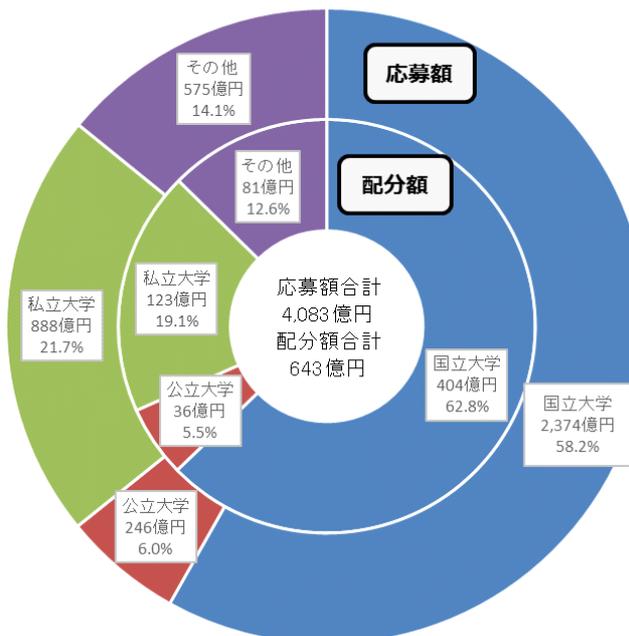
- 応募件数・採択件数及び応募額・配分額について、研究者が所属する研究機関種別の割合を見ると、昨年度と同様、国立大学、私立大学、その他、公立大学の順となっています（図3）。

【図3 研究者が所属する研究機関種別に見た応募・採択の状況（件数・額）】（新規）

研究機関種別の応募件数・採択件数



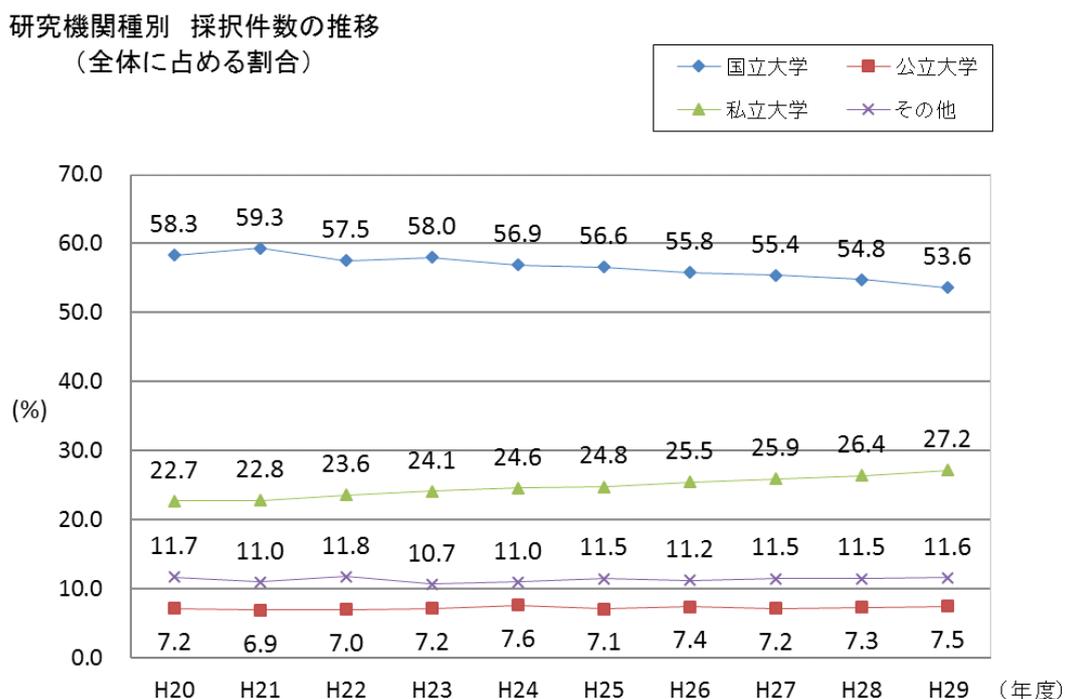
研究機関種別の応募額・配分額(直接経費)



(注) 研究代表者が所属する研究機関により整理。

- 研究機関種別のシェアは、長期にわたり私立大学の拡大傾向が続いています。最近10年間の新規採択分の採択件数の推移について見ると、私立大学が占める割合は22.7%から27.2%に上昇する一方、国立大学は58.3%から53.6%に低下し、国・私立大学間の差は縮小（9ポイント減少）しています（図4）。

【図4 研究者が所属する研究機関種別に見た採択件数の推移】（新規）



- 研究者登録人数と新規応募件数との比率について見ると、国立大学の比率が最も高く、約6割となっています（表2）。

【表2 研究者登録人数と科研費への応募件数】（新規）

区分	研究者登録人数 (①)	新規応募件数 (②)	比率 (②/①)
国立大学	85,254	48,819	57.3%
公立大学	18,152	7,903	43.5%
私立大学	120,269	32,051	26.6%
その他	57,715	12,474	21.6%
計	281,390	101,247	36.0%

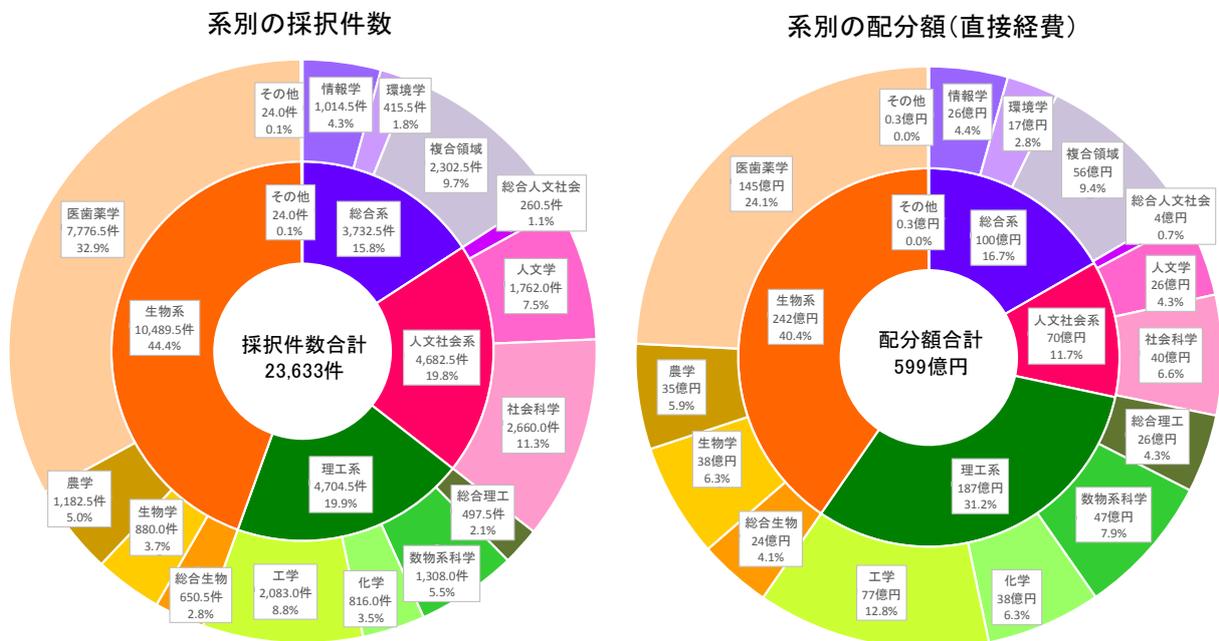
(注)「研究者登録人数」は平成28年11月時点での所属により分類。

### (Ⅲ) 研究分野別の状況について (資料3)

#### <系別>

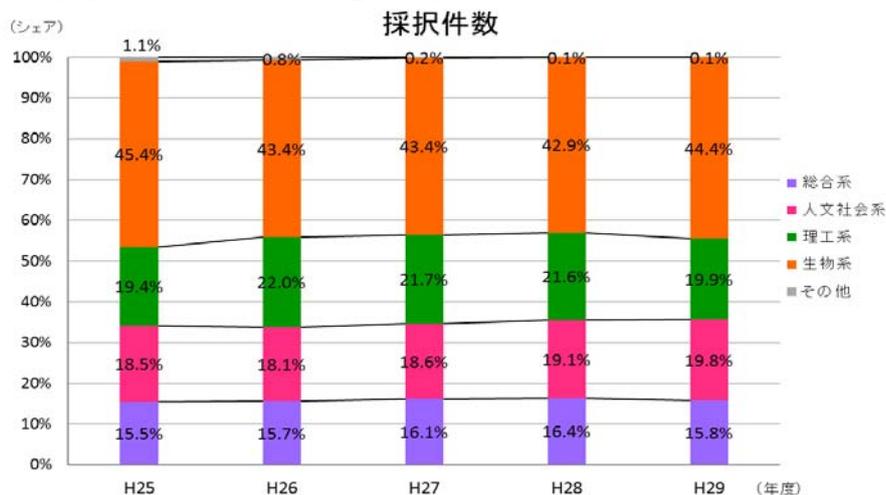
- 分野別採択件数は、多い順に生物系が44.4%、理工系が19.9%、人文社会系が19.8%、総合系が15.8%を占めています (図5-1左)。こうした順位・比重は近年目立った変化はありません (図5-2)。
- 分野別配分額は、多い順に生物系が40.4%、理工系が31.2%、総合系が16.7%を占めているのに対し、人文社会系が占める割合は11.7%です。人文社会系においては、他の系に比べて、比較的少額の研究計画に多く応募・採択されている傾向が伺えます (図5-1右)。

【図5-1 系別の採択件数・配分額】(新規)



(注)「若手研究(B)」の採択課題で審査希望分野として二つの細目を選択したものについては、件数、配分額を按分して集計。

【図5-2 系別の採択件数シェアの推移】(新規)



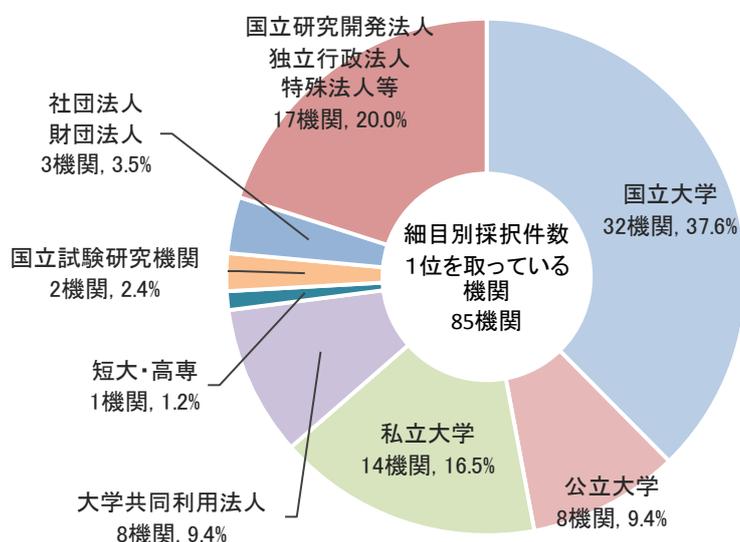
(注)「若手研究(B)」の採択課題で審査希望分野として二つの細目を選択したものについては、件数を按分して集計。

## <細目別>

- 科研費では、研究計画の応募を受け付けて「ピアレビュー」を行うために、「系・分野・分科・細目表」を設定しています。このうち細目に基づいて審査を行う研究種目（※）の、過去5年間の新規採択件数を細目（351細目）別に見ると、累計数が1位となっている機関は85機関あります。研究機関種別で見ると、多い順に国立大学が32機関、国立研究開発法人・独立行政法人・特殊法人等が17機関、私立大学が14機関となっています（図6）。平成29年度の集計においては、新たに13機関が1位となっています。

（※）「基盤研究（A）（B）（C）」（特設分野研究を除く）、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究（A）（B）」、「研究活動スタート支援」

【図6 細目別採択件数1位の機関数（機関種別）】（新規）



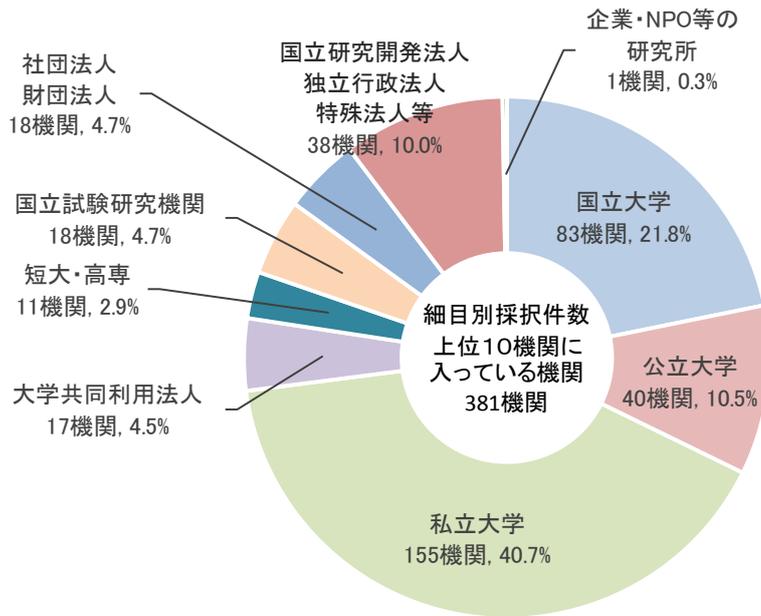
（注1）研究代表者が所属する研究機関により整理。

（注2）「若手研究（B）」の新規採択課題で2つの細目を選択したものについては、件数を按分して集計。

（注3）351の細目ごとに集計。

- 細目別採択件数10位以内に入っている機関は381機関あります。研究機関種別で見ると、多い順に私立大学が155機関、国立大学が83機関、国立研究開発法人・独立行政法人・特殊法人等が38機関となっています（図7）。平成29年度の集計においては、新たに24機関が上位10以内に入っています。

【図7 細目別採択件数10位以内の機関数（機関種別）】（新規）



(注1) 研究代表者が所属する研究機関により整理。

(注2) 「若手研究(B)」の新規採択課題で2つの細目を選択したものについては、件数を按分して集計。

(注3) 351の細目ごとに集計。

## (IV) 研究者の属性別の状況について (資料4)

### <性別>

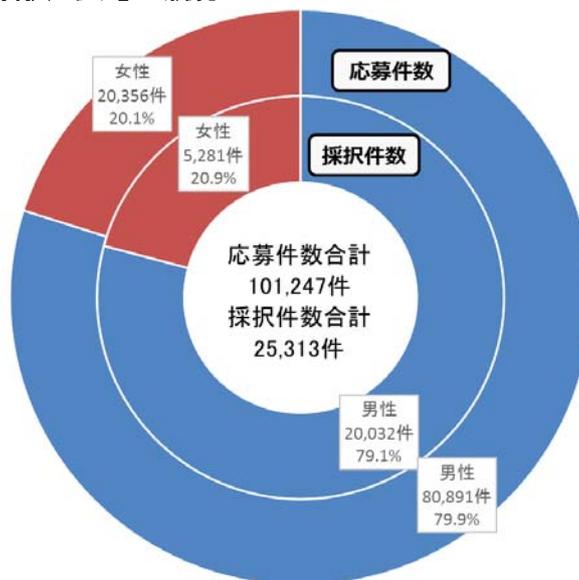
- 女性研究者に係る採択件数は、5,281件となっており、全体の20.9%を占めています。新規採択率は、男性が24.8%、女性が25.9%となっており、女性の方がやや高くなっています。(図8-1)

※日本の研究者に占める女性の割合は15.3% (大学に所属する研究者の場合26.3%) (平成28年度)

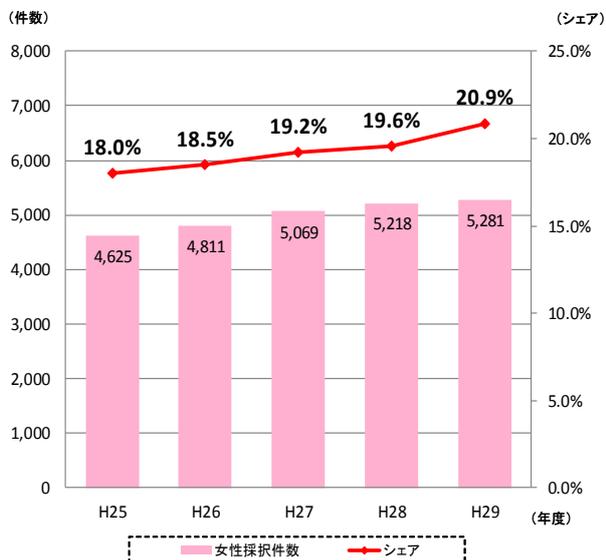
【出典：総務省統計局「科学技術研究調査報告」】

- 女性研究者の登録人数が増加する中で、女性研究者の採択件数・シェアとも近年拡大傾向にあり、過去5年間では656件(14.2%)増加しています(図8-2及び3)。

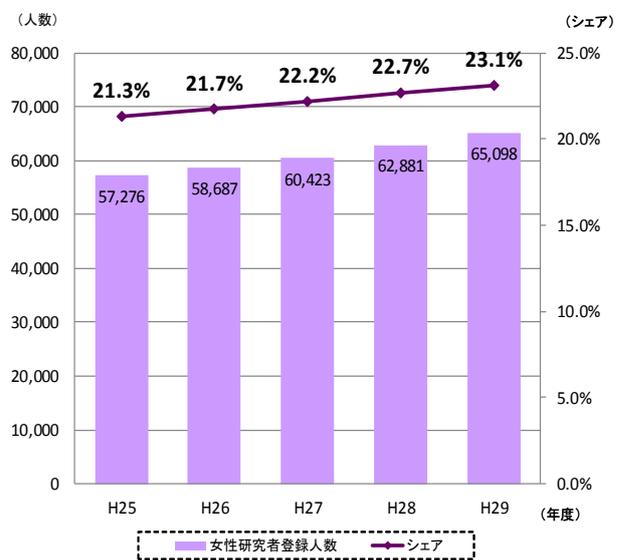
【図8-1 男女別 応募・採択の状況】 (新規)



【図8-2 女性の採択件数・シェアの推移】



【図8-3 女性研究者登録人数・シェアの推移】 (新規)



## <年齢別>

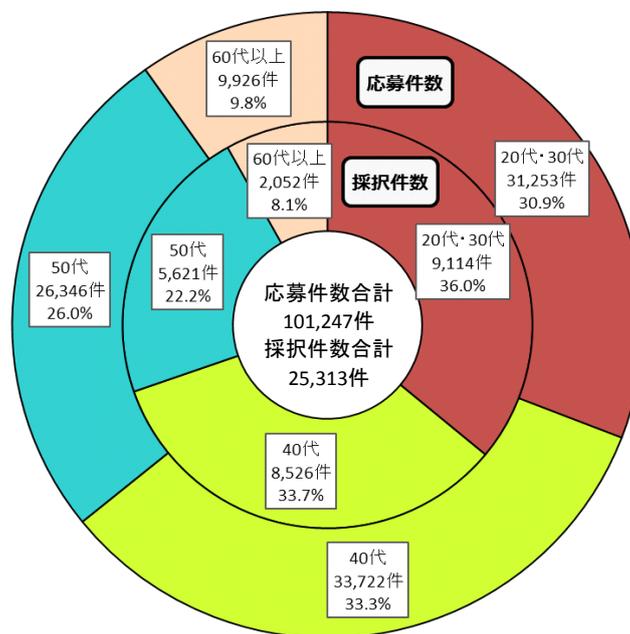
- 若手研究者（※）に係る採択件数は、全体の36.0%となっており、応募資格者等の減少に伴い、近年減少傾向にあります（図9）。

※科研費においては、平成28年9月公募分まで39歳以下を「若手研究者」として定義し、「若手研究」種目の要件としています。

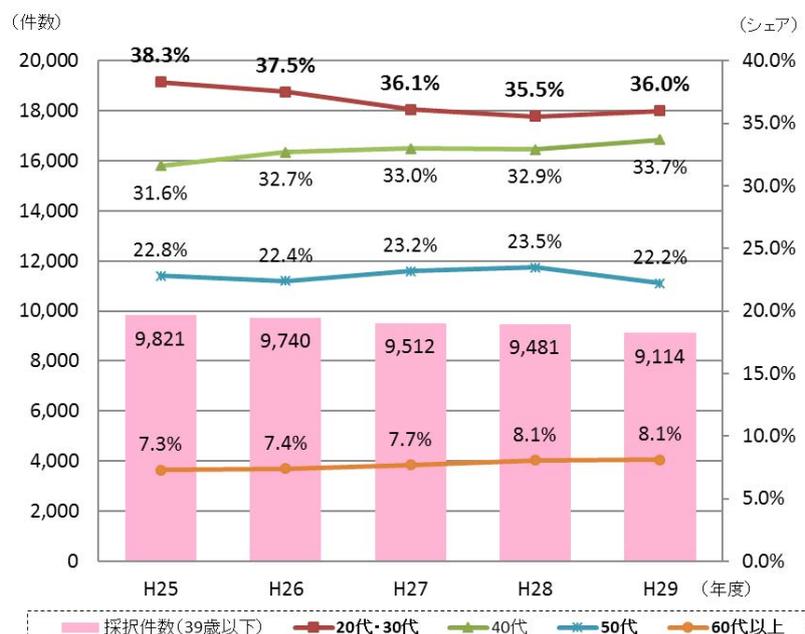
- 若手研究者の新規採択率は29.2%となっており、全体平均の25.0%を4ポイント上回っています（図10）。

【図9-1 年齢別 応募・採択の状況】（新規）

年齢別 応募件数・採択件数



【図9-2 若手研究者の採択件数・シェアの推移】（新規）



【図10 年齢別 採択率の状況】(新規)

